

今回の見直しによるカバレッジの変化

[新 1990 年基準指数]

① 投入・現行 IOPI

$$\frac{\text{ウェイト対象総額}^5(A)}{\text{I O 表上の中間投入額のうち原材料、燃料・動力}(B)} = \frac{167.3 \text{兆円}}{186.0 \text{兆円}} = 89.9\%$$

①' 投入・新 IOPI

(分子)

A

- 独自調査、代用中止により対象外となる生産額 ⁶	…	10.6兆円
+ WPIからの新規転用で対象範囲となる生産額 ⁷	…	0.4兆円
+ 産出見合い除外の廃止で対象範囲となる生産額 ⁸	…	4.8兆円
+ 内訳小分類の採用基準の廃止に伴い増加する生産額	…	0.7兆円
+ 内訳小分類の組替え中止により増加する生産額 ⁹	…	2.6兆円

A' (その他とも合計) … 165.2兆円 (現行比 -2.1兆円)

(分母)

B

+ 対象外となっていた製造業部門のサービス生産額 ¹⁰	…	1.2兆円
--	---	-------

B' (その他とも合計) … 186.8兆円 (現行比 +0.8兆円)

$$\frac{A'}{B'} = \frac{A - 2.1 \text{兆円}}{B + 0.8 \text{兆円}} = 88.4\% = \text{現行比} - 1.5\% (\text{ポイント})$$

② 産出・現行 IOPI

$$\frac{\text{ウエイト対象総額}^{11}(C)}{\text{IO表上の国内生産額} + \text{屑・副産物}(D)} = \frac{312.0 \text{兆円}}{333.3 \text{兆円}} = 93.6\%$$

②' 産出・新 IOPI

(分子)

C

- 独自調査、代用中止により対象外となる生産額 ¹² …	20.6 兆円
+ WPI からの新規転用で対象範囲となる生産額 ¹³ …	1.3 兆円
+ 投入見合い除外の廃止で対象範囲となる生産額 ¹⁴ …	4.8 兆円
+ 内訳小分類の組替え中止により増加する生産額 ¹⁵ …	5.2 兆円

C' (その他とも合計) … 302.4 兆円 (現行比 -9.6 兆円)

(分母)

D

+ 対象外となっていた製造業部門のサービス生産額 ¹⁶ …	3.6 兆円
--	--------

D' (その他とも合計) … 337.0 兆円 (現行比 +3.6 兆円)

$$\frac{C'}{D'} = \frac{C - 9.6 \text{兆円}}{D + 3.6 \text{兆円}} = 89.8\% = \text{現行比} - 3.8\% (\text{ポイント})$$

- 5 (B) から、価格調査が困難である等の理由から対象外としたものを除去した投入物価指数の対象となる物的投入総額。
- 6 主な内訳小分類は、「自動車用内燃機関・同部分品」、「自動車車体」等。
- 7 主な内訳小分類は、「航空機」等。
- 8 主な内訳小分類は、「その他の食料品」の一部 (学校給食用)、「鋼船」、「金型」、「塩・干・くん製品」へ投入される内訳小分類。
- 9 現行指数では、IO表の分類を分割・統合する際に、価格が存在しないという理由で自家消費部分等を推計のうえ除外していたが、今後は、IO表の分類に従って、これらを含む形でウエイトを計算。これにより、「銑鉄」、「コークス」の自家消費部分が増加。
- 10 現行指数では、IO表の「製造業部門」から「サービスの要素の強い品目」を別途除外していたが、今回からはこうした取り扱いを取止め、IO表のベースをそのまま使用。この結果、分母に新たに「染色整理」が加わったが、分子については、卸売物価指数に転用可能な品目が存在しないため、引き続き対象外となっている。
- 11 (D) から、価格調査が困難である等の理由から対象外としたものを除去した産出物価指数の対象となる物的産出総額。
- 12 主な内訳小分類は、「精米」、「建設用金属製品」、「自動車用内燃機関・同部分品」、「自動車車体」等。
- 13 内訳小分類は、「鋼船」、「その他の船舶」。

- 14 主な内訳小分類は、「牛肉（枝肉）」、「豚肉（枝肉）」、「塩・干・くん製品」等。
- 15 増加の要因は注9と同じ。「銑鉄」の自家消費部分、「その他の食料品」の学校給食用部分等が増加。
- 16 増加の要因は注10と同じ。分母に新たに、「染色整理」、「船舶修理」、「鉄道車両修理」等が加わったが、分子については、卸売物価指数に転用可能な品目が存在しないため、引き続き対象外となっている。

[1995年基準指数]

① 投入

$$\frac{A''}{B''} = \frac{148.0 \text{ 兆円}}{166.7 \text{ 兆円}} = 88.8\% = \text{新1990年基準比} + 0.4\%(\text{ポイント})$$

② 産出

$$\frac{C''}{D''} = \frac{280.4 \text{ 兆円}}{313.3 \text{ 兆円}} = 89.5\% = \text{新1990年基準比} - 0.3\%(\text{ポイント})$$

以上